

平成22年6月23日

社団法人 日本経済団体連合会
会長 米倉 弘昌 様

社団法人 日本民営鉄道協会
会長 上 條 清 文

平成23年度民鉄関係税制要望について（お願い）

民営鉄道事業に係る税制につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、民営鉄道事業者は、基幹的な公共交通機関として重要な役割を担っており、鉄道輸送の原点である安全の確保はもとより、多様化するお客様ニーズに応え、利用しやすい鉄道を目指して、鋭意取り組んでいるところです。

しかし、民営鉄道を取り巻く事業環境は、景気低迷や高速道路料金引下げ等の影響も受け、大変厳しいものがあります。また、今後は、少子・高齢化が本格的に進展しつつあることから、ますます厳しさを増していくことが懸念されています。特に、地方の民営鉄道については、極めて厳しい経営環境の中で地域の人々の足を確保するために、歯を食いしばって頑張っている状況です。

このような中、本格的な少子・高齢化等の進展に加え、深刻化する地球温暖化問題の克服が強く求められている昨今、「人と環境に優しい鉄道」での快適な輸送への社会的要請がますます高まっております。民営鉄道がこの社会的要請に応え、その役割を果たすためには、各民営鉄道事業者の自助努力はもとより、税制によるご支援が必要不可欠であります。

つきましては、平成23年度の税制改正にあたりまして、別紙の要望事項につきまして、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

以 上

平成23年度税制改正要望事項

1. 損金の取扱い等財務会計と税務会計の乖離の是正
【法人税】

2. 法人実効税率の引き下げ
【法人税】

3. 法人住民税（均等割）の損金算入
【法人税】

4. 事業に係る事業所税の廃止
【事業所税】

5. 法人事業税の付加価値割の課税標準対象の見直し
【法人事業税】

6. 地球温暖化対策税

以 上